

特別企画：鹿児島県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

「休廃業」2年ぶりに増加 前年比 21.6%増の 169 件

～ 「休廃業・解散」の合計は 262 件、2 年ぶりに増加 ～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンクは、鹿児島県内で「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、九州管内地域別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体を確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

調査結果（要旨）

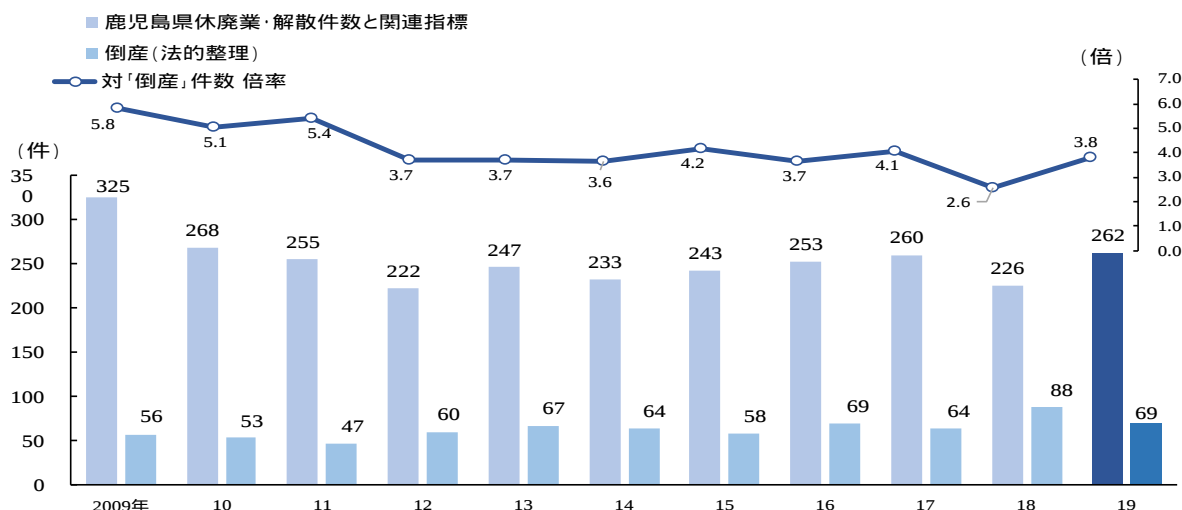
1. 2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、262件（前年比15.9%増）判明。前年（226件）を36件上回り、2年ぶりの増加に転じた。また経営者が自主的に経営や事業を畳む「休廃業」（169件、前年比21.6%増）の件数は、2017年以来2年ぶりに増加
2. 代表者年代別に見ると、「60代」78件、「70代」78件（構成比73.6%）となり、「60代」に関しては前年比56.0%増となった
3. 業種別では、全7業種中3業種で前年を上回った。なかでも「卸売業」（25件、構成比9.5%）は前年から4.6ポイント増加した。業種細分類の件数で最も多かったのが「不動産代理業・仲介業」の14件だった
4. 九州管内地域別では、福岡県が「休廃業・解散」件数では903件でトップとなったが、「休廃業・解散」率では宮崎県が2.12%で九州管内では唯一2%を上回った。

1. 「休廃業・解散」件数推移 ～ 2019 年は 262 件、「休廃業」「解散」とも 2 年ぶり増加 ～

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、鹿児島で262件（前年比15.9%増）判明。前年（226件）を36件上回り、2年ぶりの増加に転じた。このうち、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（169件）の件数は2年ぶりに増加。2008年8月に起きたリーマン・ショックの影響で、建設業を中心に増加した2009年（325件）以降は小康状態が続いていた。2018年に139件に減少するも2019年は再び増加に転じている。「解散」（93件）では2016年の100件に次ぐ件数を更新。休廃業・解散件数は2019年の法的整理である倒産件数（69件）の3.8倍と高水準で推移。「休廃業・解散率」は1.51%と前年を0.19ポイント上回り、2年ぶりに増加に転じた。

この結果、2019年の休廃業・解散企業における従業員数合計は560人、売上高合計は93億円に達した。ただ、従業員数合計・売上高合計のいずれも前年に比べて減少した。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



鹿児島県休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	247	182	175	142	144	140	159	153	168	139	169	(%) 21.6
解散	78	86	80	80	103	93	84	100	92	87	93	6.9
「休廃業・解散」合計	325	268	255	222	247	233	243	253	260	226	262	15.9
倒産 (法的整理)	56	53	47	60	67	64	58	69	64	88	69	▲ 21.6
「休廃業・解散」率	2.38	1.91	1.67	1.35	1.47	1.38	1.43	1.48	1.53	1.32	1.51	(%) (pt) 0.19
対「倒産」件数 倍率	5.8	5.1	5.4	3.7	3.7	3.6	4.2	3.7	4.1	2.6	3.8	(倍) (pt) 1.2
従業員数合計	1,309	1,244	872	648	724	2,601	1,027	808	634	596	560	(人) (%) ▲ 6.0
売上高合計	336	210	179	149	201	492	282	147	154	96	93	(億円) (%) ▲ 2.7

[注1]休廃業・解散率 = 休廃業・解散件数 (2019年) ÷ 2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

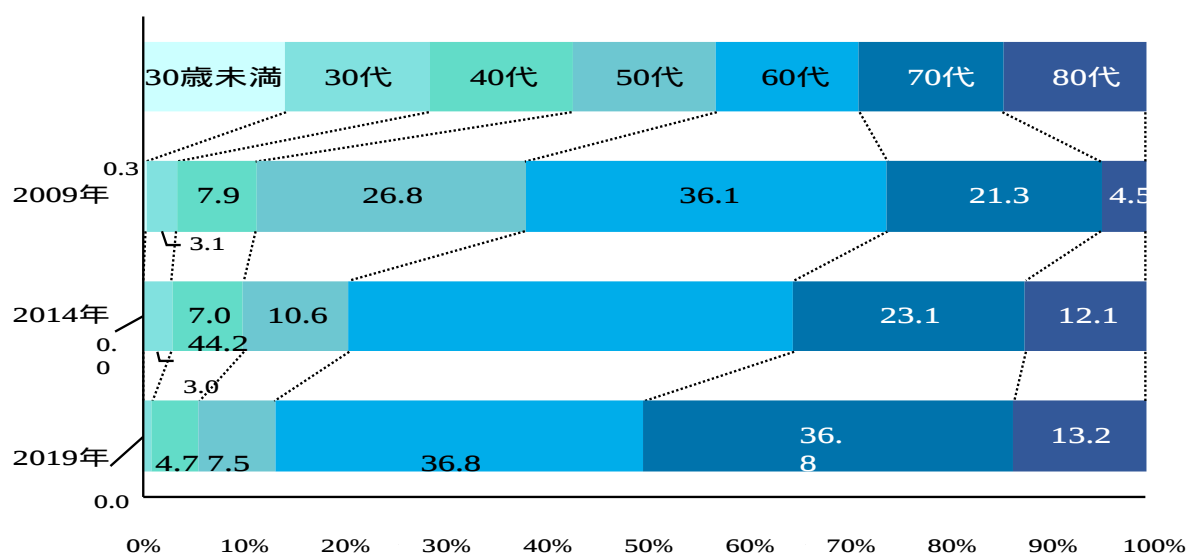
2. 代表者年代別 ～ '60代' '70代' が最多 ～

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が78件（構成比36.8%）、「60代」についても78件（同36.8%）と同件数で最多件数となった。

近年、休廃業・解散を行うピーク年代は「60代」から「70代」へ移行している。後継者不足のなか、特に代表者が高齢化したことで事業継続が困難となったケースが多いと見られる。

一方、現役世代に当たる「30代」から「50代」では構成比が減少した。

鹿児島県代表者年代別構成比推移



年代別件数(上)と同構成比(下)推移

件数													
年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18		19	前年比
												(件)	(%)
30歳未満	1	0	2	1	2	0	0	0	0	1	0	0	▲ 100.0
30代	9	6	5	1	3	6	5	0	3	2	2	2	0.0
40代	23	22	12	14	16	14	11	12	17	10	10	10	0.0
50代	78	48	43	29	26	21	21	23	20	16	16	16	0.0
60代	105	91	78	75	80	88	88	83	78	50	78	78	56.0
70代	62	44	57	41	53	46	50	64	69	69	78	78	13.0
80代以上	13	8	10	22	28	24	23	22	27	25	28	28	12.0
全体	325	268	255	222	247	233	243	253	260	226	262	262	15.9
休廃業・解散企業	62.4	62.4	63.7	65.6	66.3	65.9	66.5	67.7	67.2	68.9	69.3	69.3	0.4
代表者平均年齢													
[注]代表者年齢が判明した企業のみ													
構成比													
年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18		19	前年比
												(%)	(pt)
30歳未満	0.3	0.0	1.0	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	▲ 0.6
30代	3.1	2.7	2.4	0.5	1.4	3.0	2.5	0.0	1.4	1.2	0.9	0.9	▲ 0.3
40代	7.9	10.0	5.8	7.7	7.7	7.0	5.6	5.9	7.9	5.8	4.7	4.7	▲ 1.1
50代	26.8	21.9	20.8	15.8	12.5	10.6	10.6	11.3	9.3	9.2	7.5	7.5	▲ 1.7
60代	36.1	41.6	37.7	41.0	38.5	44.2	44.4	40.7	36.4	28.9	36.8	36.8	7.9
70代	21.3	20.1	27.5	22.4	25.5	23.1	25.3	31.4	32.2	39.9	36.8	36.8	▲ 3.1
80代以上	4.5	3.7	4.8	12.0	13.5	12.1	11.6	10.8	12.6	14.5	13.2	13.2	▲ 1.3

TDB

[illegible]

3. 業種別 ～ 全 7 業種中 3 業種で増加、「建設業」「卸売業」で増加顕著 ～

業種別では、全 7 業種中 3 業種で前年を上回った。なかでも「卸売業」（25 件、構成比 9.5%）

は前年から127.3%増加し、2年ぶりの前年比増加となった。

他方、減少となった4業種のうち、「サービス業」は2018年以降2年連続で件数は減少した。

業種細分類の件数では、最も多かったのが「不動産代理・仲介」の 14 件。以下、「木造建築工事」（13件）、「土木工事」（13件）、「非営利的団体」（12件）、「無床診療所」（8件）と続き、上位20業種中10業種が「建設業」で占められた。

他方、休廃業・解散率の高い業種では「非営利団体」（9.18%）が前年から 4.69 ポイント急増して全業種中トップとなった。2位以下は「内装工事」（5.62%）、「不動産代理・仲介」（5.52%）、「木造建築工事」（4.11%）、「建築工事」（3.45%）など。上位16業種中9業種が「建設業」となり、18年から4業種増加した。

地場で対消費者向けビジネスを展開する企業などでは、全国で年間鳥取県分に相当する人口が減少しているほか、消費者の好みや時代の変化、法改正や規制緩和、産業構造の変化に対応困難となり、事業継続を断念したケースは多い。なかでも、郊外の大型量販店やチェーン店、ショッピングモールといった大型商業施設の進出が脅威となっており、小売店の「休廃業・解散率」を押し上げる要因の一つとなっている。

業種別件数(上)と同構成比(下)推移

件数												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	128	90	91	83	71	77	74	97	81	58	87	50.0
製造業	21	13	16	10	22	21	11	13	14	10	11	10.0
卸売業	38	23	25	24	25	24	33	21	27	11	25	127.3
小売業	62	49	40	32	47	35	46	27	34	44	40	▲ 9.1
運輸・通信業	9	5	6	8	8	7	8	3	4	8	7	▲ 12.5
サービス業	35	64	52	38	47	40	40	62	65	64	60	▲ 6.3
不動産業	15	9	9	16	21	18	15	17	23	25	22	▲ 12.0
その他	17	15	16	11	6	11	16	13	12	6	10	66.7
	325	268	255	222	247	233	243	253	260	226	262	15.9
構成比												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
建設業	39.4	33.6	35.7	37.4	28.7	33.0	30.5	38.3	31.2	25.7	33.2	7.5
製造業	6.5	4.9	6.3	4.5	8.9	9.0	4.5	5.1	5.4	4.4	4.2	▲ 0.2
卸売業	11.7	8.6	9.8	10.8	10.1	10.3	13.6	8.3	10.4	4.9	9.5	4.6
小売業	19.1	18.3	15.7	14.4	19.0	15.0	18.9	10.7	13.1	19.5	15.3	▲ 4.2
運輸・通信業	2.8	1.9	2.4	3.6	3.2	3.0	3.3	1.2	1.5	3.5	2.7	▲ 0.8
サービス業	10.8	23.9	20.4	17.1	19.0	17.2	16.5	24.5	25.0	28.3	22.9	▲ 5.4
不動産業	4.6	3.4	3.5	7.2	8.5	7.7	6.2	6.7	8.8	11.1	8.4	▲ 2.7
その他	5.2	5.6	6.3	5.0	2.4	4.7	6.6	5.1	4.6	2.7	3.8	1.1

業種別再分類別 件数上位(左)と休廃業・解散率上位(右)

「休廃業・解散件数」上位

順位	主業名	2019年		2018年	
		件数	前年比	件数	
		(件)	(%)	(件)	
0	不動産代理業・仲介業	14	▲ 30.0	20	
1	木造建築工事業	13	44.4	9	
2	土木工事業(造園工事業を除く)	13	62.5	8	
4	他に分類されない非営利的団体	12	▲ 29.4	17	
5	無床診療所	8	166.7	3	
5	建築工事業(木造建築工事業を除く)	8	33.3	6	
5	内装工事業	8	166.7	3	
8	土木建築サービス業	6	20.0	5	
8	電気配線工事業	6	200.0	2	
10	中古自動車小売業	5	▲ 16.7	6	
10	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	5	66.7	3	
12	家庭用電気機械器具小売業	4	0.0	4	
12	給排水・衛生設備工事業	4	100.0	2	
14	一般貨物自動車運送業(特別積合)	3	▲ 25.0	4	
14	貸事務所業	3	200.0	1	
14	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	3	-	0	
14	婦人・子供服小売業	3	200.0	1	
14	一般電気工事業	3	50.0	2	
14	金属製建具工事業	3	-	0	
20	有床診療所	2	0.0	2	

「休廃業・解散率」上位

順位	主業名	2019年		2018年	
		休廃業・解散率	前年比	件数	休廃業・解散率
		(%)	(pt)	(件)	(%)
1	他に分類されない非営利的団体	9.18	4.69	12	4.49
2	内装工事業	5.62	4.18	8	1.44
3	不動産代理業・仲介業	5.52	1.60	14	3.92
4	木造建築工事業	4.11	2.26	13	1.85
5	建築工事業(木造建築工事業を除く)	3.45	1.74	8	1.71
6	土木建築サービス業	3.28	1.73	6	1.55
7	無床診療所	2.96	2.14	8	0.82
7	中古自動車小売業	2.99	0.41	5	2.58
9	塗装工事業(道路標示・区画線工事)	2.38	0.95	2	1.43
10	土木工事業(造園工事業を除く)	2.19	1.35	13	0.84
11	電気配線工事業	2.11	1.40	6	0.71
12	とび工事業	1.92	0.63	2	1.29
13	有床診療所	1.60	0.75	2	0.85
14	一般管工事業	1.05	0.34	2	0.71
15	一般貨物自動車運送業(特別積合)	0.85	▲ 0.43	3	1.28
16	老人福祉事業	0.33	▲ 0.16	1	0.49
16	#NUM!	#NUM!	#NUM!	#NUM!	#NUM!
17	#NUM!	#NUM!	#NUM!	#NUM!	#NUM!
19	#NUM!	#NUM!	#NUM!	#NUM!	#NUM!
20	#NUM!	#NUM!	#NUM!	#NUM!	#NUM!

[注1] COSMOS収録企業数が200社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

[注2] 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類(細分類)」による

[注3] 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

[注4] 休廃業・解散率 = 休廃業・解散件数(2019年) ÷ 2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

LTD.

4. 九州管内地域別

県別の件数では、2019 年で最多となったのは「福岡県」（903 件）、2 位以下、「熊本県」（347 件）、「宮崎県」（315 件）、「大分県」（292 件）などが続き、「鹿児島県」（262 件）は管内で 6 位だった。

「休廃業・解散」率では「宮崎県」（2.12%）がトップとなった。「鹿児島県」については、2019 は 1.51%（前年比 0.19 ポイント増）となった。

2019年九州・沖縄管内休廃業・解散件数と各種指標

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
休廃業	548	130	158	252	188	228	169	(件) 153
解散	355	76	123	95	104	87	93	94
「休廃業・解散」合計	903	206	281	347	292	315	262	247
倒産(法的整理)	346	25	33	69	35	25	69	39
「休廃業・解散」率	1.55	1.69	1.80	1.70	1.83	2.12	1.51	(%) 1.48
対「倒産」件数倍率	2.6	8.2	8.5	5.0	8.3	12.6	3.8	(倍) 6.3
従業員数合計	2,590	687	921	855	1,059	804	560	(人) 1,199
売上高合計	613	134	189	196	155	139	93	(億円) 197

[注1]休廃業・解散率 = 休廃業・解散件数(2019年) ÷ 2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

5. まとめ

2019年の「休廃業・解散」は262件発生し、2年ぶりに増加に転じた。なかでも、自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（169件）が2年ぶりに増加。減少傾向が続いていた休廃業・解散の潮流に変化が生じはじめた。

これまで景況感の緩やかな回復を背景に休廃業・解散件数は減少傾向で推移しており、2018年は2012年以降で最少となる水準を記録した。ただ、この間も近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。こうしたなか、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速。10年の長きに渡って中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に回復局面から一転して後退局面入りが鮮明となった。休廃業・解散が増加した背景には、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に、経営環境の悪化で負債が膨らむなどして追い込まれる前に自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択せざるを得ない機会が増加したことも要因とみられる。

休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。また、加加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業の増加が続く可能性は高いものと推察される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 鹿児島支店

担当：正木 弘道

TEL 099-223-8208 FAX 099-222-3106

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。